

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月10日

上場会社名 (株)地域新聞社 上場取引所 東  
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)近間之文  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部本部長 (氏名)宮本浩二 (TEL)047(480)3255  
 兼経営管理部部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月25日 配当支払開始予定日 平成26年11月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	2,935	3.5	165	21.1	167	22.1	94	28.2
25年8月期	2,837	8.0	136	9.1	137	9.1	73	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	51.19	—	11.0	11.2	5.6
25年8月期	39.93	—	9.3	10.0	4.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	1,540	897	58.3	486.64
25年8月期	1,445	821	56.8	445.42

(参考) 自己資本 26年8月期 897百万円 25年8月期 821百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	149	△185	△37	537
25年8月期	115	△133	△26	610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期		0.00		10.00	10.00	18	25.0	2.3
26年8月期		0.00		15.00	15.00	27	29.3	3.1
27年8月期(予想)		0.00		13.50	13.50		24.9	

(注) 26年8月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭  
 記念配当 2円50銭

3. 平成27年8月期の業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,486	3.3	67	△25.4	67	△25.9	39	△29.8	21.42
通期	3,041	3.6	171	3.4	171	2.4	100	6.1	54.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	1,843,800株	25年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	26年8月期	115株	25年8月期	77株
③ 期中平均株式数	26年8月期	1,843,699株	25年8月期	1,843,723株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

●この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円安の進行や株高傾向が継続し、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られます。しかし消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動に加え、大雨や台風による天候不順の影響を受け、個人消費の持ち直しの動きは鈍く、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、媒体及びターゲットの多様化が進んでおりますが、紙媒体だけでなくインターネット広告との価格競争が恒常化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は基盤事業である新聞等発行事業においては、(現在2県55エリア(版)で発行)編集スタッフの増強を行い、各営業拠点に配置することにより、地域情報の収集力を強化し、読者に毎週楽しみにしていただける紙面内容に進化発展させてまいりました。また、「ちいき新聞」(フリーペーパー)紙面とWeb事業が運営する地域情報コミュニティサイト「チイコミ」との連携を強化し、付加価値の高い広告を提供することにより、顧客満足度を高めてまいりました。

新たな拠点として市原支社を平成26年4月に開設、6月には千葉県木更津市に「ちいき新聞」木更津版を新たに創刊いたしました。この創刊により、「ちいき新聞」の週間の総発行部数は、200万部を突破し、204万部となりました。

更に、折込チラシ配布事業におきましては、地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主様の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスのご提供により、引き合いが増加しました。

これらの施策の結果、折込チラシ配布事業においては、既存の広告主様への継続的な販売が増加し、新規取引顧客が拡大した結果、売上高の拡大を図ることができました。

利益につきましては、売上高の伸長に加え、売上原価の低減により売上総利益が増加、更に販売費及び一般管理費の伸びが売上総利益の伸びを下回ったことにより、営業利益・経常利益・当期純利益いずれも、前事業年度を上回りました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,935,577千円(前年同期比3.5%増)、経常利益は167,447千円(前年同期比22.1%増)、当期純利益は94,387千円(前年同期比28.2%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られますが、海外景気の下振れリスクや消費税引上げの影響など、回復の動きに足踏みがみられるため、雇用情勢が悪化し、個人消費が停滞する中で、厳しい状況が続くと判断しております。

当社の次期においては、主力事業である新聞等発行事業では、既存の2県55エリア(版)に加え、首都圏での新規エリアへ積極的に新規出店を行い、事業の拡大を図ってまいります。同時に、Web事業においては、平成24年9月にリニューアルオープンした地域情報コミュニティサイト(「チイコミ」)を、紙面とWebの連携により、認知度及び広告効果の拡大に努めてまいります。そして、紙面とWebとのクロスメディア化により、競合他社との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供することにより、顧客満足度を高め、売上高の拡大を図ってまいります。また、中期的な経営目標である売上高30億円、経常利益3億円を実現するために、システム化による事業活動の最適化を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高3,041,116千円(前年同期比3.6%増)、経常利益171,410千円(前年同期比2.4%増)、当期純利益100,103千円(前年同期比6.1%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### A. 資産

総資産は、前事業年度に比べ94,633千円増加し1,540,213千円(前年同期比6.5%増)となりました。これは、主に現金及び預金が26,730千円、売掛金が17,938千円増加及び投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が33,670千円増加したことによるものであります。

##### B. 負債

流動負債は、前事業年度に比べ30,840千円増加し496,917千円(前年同期比6.6%増)となりました。これは、主に未払金が14,503千円増加、その他に含まれている未払消費税等が18,073千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ12,141千円減少し146,078千円(前年同期比7.7%減)となりました。これは、リ

ース債務が16,363千円減少したことによるものであります。

### C. 純資産

純資産は、前事業年度に比べ75,934千円増加し897,217千円（前年同期比9.2%増）となりました。これは、当期純利益の計上により94,387千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が18,437千円減少したこと等によるものであります。

1株当たり純資産は、486円64銭となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ1.4ポイント増加し、58.3%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税引前当期純利益の159,503千円に加え、定期預金の払戻による収入310,000千円、未払金の増加額14,580千円、減価償却費が43,228千円等がありましたが、定期預金の預入による支出410,000千円や売上債権の増加14,231千円、法人税等の支払額70,676千円等があったため、前事業年度末に比べ73,269千円減少し、当事業年度末には537,260千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、149,706千円（前年同期比33,789千円の増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益が159,503千円であったことに加え、未払金の増加額（14,580千円）や減価償却費（43,228千円）等の増加要因が、売上債権の増加額（14,231千円）、法人税等の支払額（70,676千円）等の減少要因を上回ったことによるものであります。

#### B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、185,431千円（前年同期比51,509千円の増加）となりました。これは、定期預金の払戻による収入（310,000千円）がありましたが、定期預金の預入による支出（410,000千円）に加え、無形固定資産の取得による支出（22,874千円）や有形固定資産の取得による支出（19,843千円）、保険積立金の積立による支出（34,505千円）があったことによるものであります。

#### C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、37,545千円（前年同期比10,597千円の増加）となりました。これは、配当金の支払い（18,290千円）及びファイナンス・リース債務の返済による支出（19,239千円）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率（%）	59.9	60.8	58.3	56.8	58.3
時価ベースの自己資本比率（%）	37.7	27.8	33.9	40.0	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.9	0.2	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	163.0	55.1	196.7	178.2	235.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
  3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行なうことを基本方針としております。

当事業年度につきましては1株当たり12円50銭の普通配当を実施することにいたしました。また、当社は、平成26年8月に創業30周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。つきましては、株主様への感謝の意を表し、1株当たり2円50銭の記念配当を実施することとし、普通配当と合わせて、期末配当は15円とさせていただきます。

なお、今後におきましても、内部留保の充実を図りながら株主への利益還元を検討していく方針であります。次期につきましては、1株当たり13円50銭の期末配当を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は、「人の役に立つ」であります。以下は、当社の経営理念付帯文からの抜粋であります。

- ①働く人たちの役に立つ 豊かな生活と生きがいを生み出す場を確保し続ける
- ②地域社会の役に立つ お客様、読者、業者、社会に喜ばれる事業を行い続ける
- ③国家の役に立つ 利益を生み税金を納め続ける

人がこの世に生まれ、生きていく上でいつも心がけるべきは、

自分以外の人のために自分を役立たせることである。

会社とはこのことを実践するための最高手段であり、道具である。

このことから会社とは広義において奉仕活動である。

ゆえに会社は経営理念に基づき活動の範囲を広げる努力をし続けなければならない。

つまり、成長と拡大を行い続ける義務と責任があるのである。

この理念のもとに全情熱を傾けて事業を行うことは大いなる善であると確信する。

### (2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。特に売上高経常利益率につきましては、平成26年8月期は約5.7%に留まっておりますが、中長期的には10%を目標としております。そのためには、既存事業のみならず、付加価値の高い新規事業への挑戦を行い、顧客満足度を高める事により、売上高及び売上高経常利益率の向上を図ってまいります。平成27年8月期からの3ヶ年においては、既存の新聞等発行事業とともに、Web広告事業等を次なる事業の柱として育成を図ってまいります。これらの事業に有能な人材を集中投下し、より親しまれる紙面作りを進めるとともに、ナショナルクライアント（注）及び個人顧客との取引拡大等に努めることで、当社の売上高及び売上高経常利益率は向上するものと思料いたします。

（注）ナショナルクライアントとは、全国的に認知されたブランド（ナショナルブランド）を有し、広告や販売促進等のマーケティング活動を全国規模で積極的に展開する広告依頼主を指す業界用語であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な事業展開としては、他県へ事業エリアを展開し、発行エリア（版）の拡大を考えております。

平成19年10月より埼玉県へ事業エリアを展開し、埼玉県での「ちいき新聞」の発行エリア（版）の拡大を、順次行っております。長期的には東京都、神奈川県、茨城県へ事業エリアを展開し、1都4県で現在の事業を展開していくことであります。

また、近年のインターネット広告事業の需要増加に対応するため、インターネット広告事業（コミュニティサイト名「チイコミ」）と、「ちいき新聞」とのクロスメディア化を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、当社が発行するフリーペーパーである「ちいき新聞」紙面に掲載する広告枠を販売し、かつ当該広告を当社が制作して、一連のサービスの対価を当該顧客から収受する「新聞等発行事業」を始め、「折込チラシ配布事業」や「販売促進総合支援事業」等の広告関連事業を主たる事業と位置づけ、主に千葉県北西部地域を中心に地域密着型の事業展開を行ってまいりました。

当社は今後も引き続き前述の広告関連事業を主たる事業とし、千葉県外の地域における事業展開を行い、更なる業容の拡大を図るにあたり、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①有能な人材の採用と育成について

当社の事業の拡大には有能な人材の確保が不可欠であるため、当社にとって有能な人材の継続的な採用は最も重要な課題の1つであります。そこで、当社は平成13年度から定期新卒採用活動を全国的に展開し、また中途採用についても通年で計画的に取り組んでおります。当社はこれらの継続的な活動を通じて採用活動のノウハウを蓄積してまいりましたが、今後は採用する人材の量に加え、質を更に高めるよう努力してまいります。

また、更なる事業エリアの拡大とその展開速度を上げるためには採用した人材は無論のこと、既存の従業員の弛まぬ育成が必要であることから、当社は従業員研修プログラムを定期的に見直す等して人材育成のノウハウの更な

る蓄積及び充実を図り、今後も人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

#### ②ナショナルクライアントの新規開拓について

当社の事業のうち、広告関連の事業である「新聞等発行事業」、「折込チラシ配布事業」および「販売促進総合支援事業」に係る主要な顧客は、発行エリア（版）内における比較的狭小な地域を商圏とする中小企業であります。

今後、当社が発行エリア（版）外の地域に事業エリアを展開するに際しても、当該事業エリアにおける地場の中小企業を主要顧客層として開拓していく方針に変わりはありませんが、日本全国を商圏としているナショナルクライアントを開拓し、新しい事業エリアに進出する度に当該ナショナルクライアントから当該地域における広告関連受注を獲得していくことは今後の当社の成長に欠かすことのできない戦略であると考えられることから、当社は広域営業部を中心として、ナショナルクライアントの開拓に努めてまいりました。

当社は、今後も有能な人材の重点的な配属により広域営業部の機能強化を行い、ナショナルクライアントの更なる新規開拓に積極的に取り組んでまいります。

#### ③千葉県外における効率的な知名度の向上について

当社は、昭和59年9月に「地域新聞」八千代台版を創刊し、以来30年間にわたり千葉県下において「ちいき新聞」を発行し続けてまいりました。その結果、平成26年8月31日現在において当社は主に千葉県北西部地域を中心として55の「ちいき新聞」発行エリア（版）を擁し、平成26年8月29日号の総発行部数は2,041,361部に達する等、「ちいき新聞」は千葉県における代表的なフリーペーパーに成長いたしました。

しかしながら、平成26年8月31日現在、千葉県外の地域において「ちいき新聞」の発行実績は少なく（埼玉県において10の発行エリア（版）、350,880部）、千葉県外の地域における「ちいき新聞」の知名度は高くありません。そこで、今後、当社が千葉県外の地域に事業エリアを展開するに際して当該地域における「ちいき新聞」の知名度を短期的に向上させ、効率的に業容の拡大を図るため、有能な人材の集中投下、より親しまれる紙面作り及びナショナルクライアントとの取引の拡大等に努めてまいります。

#### ④クロスメディアによる顧客満足度の向上について

平成24年9月にリニューアルオープンいたしました地域情報コミュニティサイト「チイコミ」を始めとする、「ちいき新聞」のWeb版を強化してまいります。リニューアルした「チイコミ」はパソコンとスマートフォンに対応しており、地域密着型のコミュニティサイトとして、活性化を図ってまいります。これらの施策により、「紙」と「Web」のクロスメディア化を強化し、他社競合媒体との差別化を図り、付加価値の高い広告を提供し、顧客満足度の向上を目指してまいります。

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	910,530	937,260
売掛金	281,619	299,557
商品	235	137
仕掛品	3,432	6,730
貯蔵品	679	948
前払費用	20,519	25,472
繰延税金資産	35,925	29,654
その他	4,073	2,213
貸倒引当金	△9,100	△5,900
流動資産合計	1,247,914	1,296,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,129	77,088
減価償却累計額	△45,465	△50,769
建物(純額)	22,664	26,319
構築物	393	393
減価償却累計額	△381	△385
構築物(純額)	11	7
機械及び装置	3,441	4,226
減価償却累計額	△3,055	△3,215
機械及び装置(純額)	385	1,010
車両運搬具	2,547	2,547
減価償却累計額	△1,735	△2,139
車両運搬具(純額)	812	407
工具、器具及び備品	17,748	27,801
減価償却累計額	△14,381	△16,368
工具、器具及び備品(純額)	3,367	11,432
リース資産	50,454	50,454
減価償却累計額	△27,813	△37,903
リース資産(純額)	22,641	12,550
有形固定資産合計	49,883	51,728
無形固定資産		
ソフトウェア	33,012	40,130
リース資産	34,742	26,727
その他	0	0
無形固定資産合計	67,755	66,858
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	5,000	5,000
破産更生債権等	8,486	4,779
長期前払費用	554	3,477
繰延税金資産	39,618	41,711
その他	34,450	75,108
貸倒引当金	△8,082	△4,525
投資その他の資産合計	80,026	125,550
固定資産合計	197,664	244,137
資産合計	1,445,579	1,540,213

負債の部		
流動負債		
買掛金	113,791	120,301
リース債務	19,237	16,362
未払金	239,367	253,870
未払費用	10,986	8,581
未払法人税等	42,096	32,434
前受金	8,547	10,988
預り金	12,480	13,077
賞与引当金	3,983	534
役員賞与引当金	400	-
ポイント引当金	-	800
本社移転損失引当金	-	6,706
その他	15,186	33,259
流動負債合計	466,076	496,917
固定負債		
リース債務	42,441	26,077
退職給付引当金	105,948	109,075
資産除去債務	3,571	6,413
その他	6,258	4,511
固定負債合計	158,219	146,078
負債合計	624,296	642,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金		
資本準備金	133,112	133,112
資本剰余金合計	133,112	133,112
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	485,072	561,022
利益剰余金合計	485,072	561,022
自己株式	△14	△30
株主資本合計	821,282	897,217
純資産合計	821,282	897,217
負債純資産合計	1,445,579	1,540,213

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	2,837,308	2,935,577
売上原価	789,214	806,055
売上総利益	2,048,093	2,129,521
販売費及び一般管理費	1,911,165	1,963,688
営業利益	136,928	165,832
営業外収益		
受取利息	807	835
作業くず売却益	244	304
物品売却益	-	456
その他	209	641
営業外収益合計	1,261	2,239
営業外費用		
支払利息	654	606
保険解約損	362	17
その他	9	-
営業外費用合計	1,026	624
経常利益	137,163	167,447
特別損失		
固定資産除却損	7	-
減損損失	3,509	1,238
本社移転損失引当金繰入額	-	6,706
リース解約損	8,256	-
特別損失合計	11,772	7,944
税引前当期純利益	125,391	159,503
法人税、住民税及び事業税	68,545	60,937
法人税等調整額	△16,776	4,177
法人税等合計	51,769	65,115
当期純利益	73,621	94,387

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	203,112	133,112	133,112	422,513	422,513	△14	758,723	758,723
当期変動額								
剰余金の配当				△11,062	△11,062		△11,062	△11,062
当期純利益				73,621	73,621		73,621	73,621
自己株式の取得							—	—
当期変動額合計	—	—	—	62,559	62,559	—	62,559	62,559
当期末残高	203,112	133,112	133,112	485,072	485,072	△14	821,282	821,282

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	203,112	133,112	133,112	485,072	485,072	△14	821,282	821,282
当期変動額								
剰余金の配当				△18,437	△18,437		△18,437	△18,437
当期純利益				94,387	94,387		94,387	94,387
自己株式の取得						△15	△15	△15
当期変動額合計	—	—	—	75,950	75,950	△15	75,934	75,934
当期末残高	203,112	133,112	133,112	561,022	561,022	△30	897,217	897,217

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	125,391	159,503
減価償却費	33,688	43,228
減損損失	3,509	1,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	169	△6,756
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,571	△3,448
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△400
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△7,000	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,395	3,126
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	-	6,706
リース解約損	8,256	-
保険解約損益(△は益)	362	17
受取利息	△807	△835
支払利息	654	606
売上債権の増減額(△は増加)	△38,927	△14,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,191	△3,469
仕入債務の増減額(△は減少)	3,643	6,510
未払金の増減額(△は減少)	64,243	14,580
その他	17,304	13,937
小計	194,503	220,313
利息の受取額	530	705
利息の支払額	△650	△636
訴訟関連損失の支払額	△17,000	-
保険金の受取額	5,000	-
法人税等の支払額	△66,467	△70,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,917	149,706
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	△410,000
定期預金の払戻による収入	200,000	310,000
有形固定資産の取得による支出	△9,914	△19,843
無形固定資産の取得による支出	△16,242	△22,874
従業員に対する貸付けによる支出	△3,690	△260
従業員に対する貸付金の回収による収入	390	1,515
保険積立金の積立による支出	△3,999	△34,505
保険積立金の解約による収入	258	525
敷金及び保証金の差入による支出	△32	△1,329
敷金及び保証金の回収による収入	802	157
資産除去債務の履行による支出	△1,493	-
長期前払費用の取得による支出	-	△3,415
その他	-	△5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,921	△185,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,038	△19,239
自己株式の取得による支出	-	△15
配当金の支払額	△10,909	△18,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,947	△37,545
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,952	△73,269
現金及び現金同等物の期首残高	655,482	610,530
現金及び現金同等物の期末残高	610,530	537,260

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額 445.44円	1株当たり純資産額 486.64円
1株当たり当期純利益額 39.93円	1株当たり当期純利益額 51.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	821,282	897,217
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	821,282	897,217
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	1,843,723	1,843,685

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,621	94,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,621	94,387
期中平均株式数(株)	1,843,723	1,843,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 201個) なお、上記の新株予約権 は、平成25年8月3日をもっ て権利行使期間満了により 失効しております。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。